

日興BRICs株式ファンド

【ファンドの概要】

設定日：2006年3月1日

信託期間：2026年4月15日

決算日：毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

分配時期：決算日毎



【ファンドの特色】

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞



基準価額：15,535円
純資産総額：52.39億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-1.50%	-1.83%	-0.58%	-4.35%	0.36%	71.93%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績(税引前)＞

設定来合計	20・4・15	21・4・15	22・4・15	23・4・17	24・4・15
1,300円	100円	100円	0円	0円	0円

- 分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
- 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜資産構成比＞

ブラジル株式マザーファンド	30.8%
ロシア株式マザーファンド	2.3%
Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA	31.3%
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	33.1%
現金その他	2.5%

「Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA」はインド株式などに投資するモーリシャス籍の外国投資法人です。

＜基準価額騰落の要因分解(月次)＞

前月末基準価額	15,772円
ブラジル株式マザーファンド	-195円
ロシア株式マザーファンド	18円
Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA	-294円
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	254円
信託報酬・分配金その他	-20円
当月末基準価額	15,535円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。

組み入れている4本のファンドのうち、「ロシア株に投資するファンド」、「中国株に投資するファンド」がプラスに寄与しましたが、「インド株に投資するファンド」、「ブラジル株に投資するファンド」によるマイナス寄与がこれを上回りました。

2月の主要株式市場は、月間で下落しました。

背景にはトランプ米大統領が貿易戦争の脅威を強めたことに加え、ウクライナ情勢の不透明感が高まったことなどが挙げられます。これらを受けて、世界経済の成長に対する不確実性が高まり市場の変動性が大きくなった中、AI(人工知能)インフラ投資から得られる収益に対する懸念の高まりも相まって、テクノロジー関連銘柄を中心に下落しました。さらに米国の貿易相手国に対する課税や貿易制限への懸念が高まっており、これがインフレを引き起こし、米国連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ期待が後退する可能性があります。

新興国株式市場は、トランプ米大統領による関税政策のみならず、米ドル高といった逆風はあるものの、中国株式市場は上昇しました。中国の新興AI企業が開発した生成AIモデルにより、中国は少ない投資でAIモデルが開発可能なことを示唆しました。

為替市場では、日銀の追加利上げ観測が強まり日本の長期金利が上昇したことなどから、先進国通貨、新興国通貨ともに対円で概ね下落しました。

◎運用方針

トランプ米大統領が各国に米国の影響力を示す手段として関税を利用していることを考えると、今後数カ月の世界の株式市場は不安定になると想定されます。ウクライナ情勢の不透明感、不安定さに拍車をかけているとみられます。

そういった中で、インド政府は関税を緩和するために、親トランプ政権的な対策を展開しているとみられ、また内需拡大を刺激するための景気刺激策を打ち出しています。

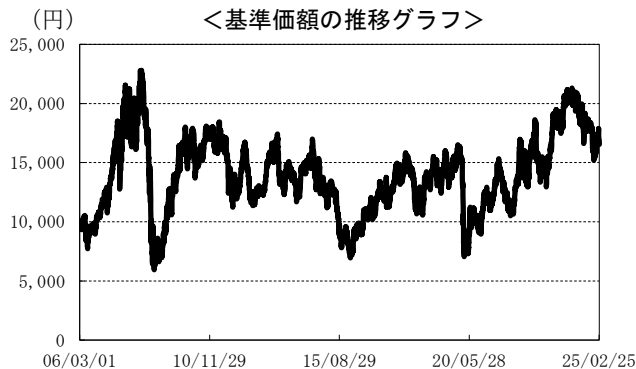
市場は米国が今年中に追加利下げを実施することを織り込んでいるとみられ、これはドル安という形で新興国諸国の支援材料になる可能性があるかとみています。第二次トランプ政権の任期をどう乗り切るかが各国の株価に影響を与えるため、引き続き注視しています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	ブラジル	97.2%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 43銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	8.9%
2	VALE SA	素材	8.7%
3	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	7.7%
4	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	公益事業	5.5%
5	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	5.5%
6	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	5.2%
7	EMBRAER SA	資本財	4.8%
8	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	4.1%
9	RUMO SA	運輸	3.3%
10	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	公益事業	3.3%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

2月のブラジル株式市場は、前半は、ブラジルのインフレ見通しがやや改善したことや世論調査がルーラ大統領の支持率低下を示したことなどが投資家のセンチメントを押し上げ、上昇基調となりました。後半は、ブラジルの長期金利の上昇や米国株式市場の下落などが重石となり、総じて軟調に推移しました。為替市場では、日銀の追加利上げ観測の高まりなどが円高要因となったことを背景にブラジルレアルは対円で下落し、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

業種別では、コミュニケーション・サービス、金融、情報技術、素材、公益などの業種が相対的に堅調に推移した一方、一般消費財・サービス、生活必需品、エネルギー、ヘルスケア、資本財、不動産などの業種は相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

2月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見直しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、業績の悪化が懸念されるレンタカー会社や、増配の継続性に対して不透明感が強まった通信サービス企業などを売却しました。一方、株価の出遅れ感が強く指標面での魅力が増した不動産会社や、ファンダメンタルズの改善が見込まれる紙パルプ企業などを買い付けました。

この結果、業種別では、エネルギー、資本財、情報技術、不動産、公益などを積極姿勢とする一方、生活必需品、金融、素材などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2025年のブラジルのGDP成長率は、約2%の水準が予想されています。インフレ率は、食料品価格の変動やブラジルレアル安などの影響から上昇圧力の高まりが懸念され、見通しが悪化しました。ブラジル中央銀行は、1月の金融政策決定会合で前回と同様に1%の利上げを行い、政策金利を12.25%から13.25%へと引き上げました。声明文においては、次の会合でも同規模の利上げを示唆しています。

業種については、当面は、エネルギー、資本財、情報技術、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、ヘルスケア、素材などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	カザフスタン	61.6%
2	ロシア	13.4%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：26銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	61.6%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	素材	13.3%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	DETSKY MIR PJSC	一般消費財・サービス流通	0.0%
8	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
9	ALROSA PAO	素材	0.0%
10	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜各マザーファンドへの投資比率＞

チャイナランド株式マザーファンド	49.4%
中国A株マザーファンド	48.7%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

2月の中国A株市場は上昇しました。

中国A株市場は市場心理が改善したとみられる中、取引量も増加し、堅調に推移しました。中国株の中でも、特にテクノロジーセクターが再評価されている背景には、中国の新興AI（人工知能）企業が開発した生成AIモデルが挙げられます。同モデルが世界を牽引する米国の生成AIモデルに追いつきつつある中、中国のAI産業は今後数年活況を呈するとの見方もあります。年明け以降は中国の経済指標が概ね堅調に推移していることも株式市場の支援材料となりました。当月は、情報技術、機械、自動車関連セクターなどが堅調に推移した一方、金融、公益、運輸関連セクターなどは相対的に振るいませんでした。

2月の中国H株市場は、前月末比で上昇しました。

習近平国家主席と中国の著名企業家らとの会合が実施され、習氏はこの中で民間企業を重視し、発展を支援する姿勢を強調しました。直前に発表された製造業購買担当者景気指数（PMI）も、景気刺激策がプラスに働いているとみられ、回復傾向にあることなども支援材料となりました。

2月の香港株式市場は、前月末比で上昇しました。

香港政府は成長を促進するための施策を継続しており、最新の予算案では特に中小企業への支援、デジタル市場をはじめとして新市場の促進による金融セクターの発展強化などに重点が置かれています。香港の2024年のGDP成長率は2.5%で、市場予想を若干上回り、中国経済に安定の兆しが見える中、2025年も成長の加速が期待されます。

2月の台湾株式市場は、前月末比で下落しました。

台湾の1月の輸出受注は、2024年末に急増した後、前年同月比-3.0%となり、景気鈍化の兆しが見え始めました。これは、1月が旧正月の連休であり発注日が少なかったことによる一時的な下振れの可能性が指摘される一方で、関税をはじめとして世界的に不透明なビジネス環境であるため、経営者が発注を躊躇しているという事実を反映している可能性もあることから、留意が必要とみています。台湾の2024年のGDP成長率は4.3%となりましたが、2025年のGDP成長率については、地政学的な不安定さと米国の関税引き上げの可能性に対する懸念などから、市場では3%台に鈍化すると予想されています。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

当月ポートフォリオでは、金融、エネルギー関連銘柄などの保有を削減した一方で、通信関連銘柄などの保有を増やしました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

米国からの地政学的・経済的な規制がある中でも、中国に対する投資家の態度に変化がみられており、急速に注目が集まっています。俯瞰的な視点で状況を検証してみると、AIモデルだけでなく、電気自動車、高速鉄道、大規模インフラ、海運など、多くの分野で中国が世界経済と産業において重要な立ち位置にあると考えています。

中国では、3月に開催される全国人民代表大会（全人代）が注目されるとみられ、政府活動報告ではいくつかの目標が示されると想定されます。最も注目されるのはGDP成長率目標で、2024年と同じ5%と予想されるほか、財政赤字の目標がGDP比で2024年の3%から4%へと拡大されること、国債発行総額について2024年の9兆元から増加が予想されることも注目されるとみています。

2月の習近平氏と民間企業のリーダーとの会談は、国家がもはや企業を制限するのではなく、むしろ促進しようとする姿勢が示されており、民間企業の資金調達コストが当面は低水準にとどまるという見出しも出るなど、重要かつ歓迎すべき変化であると考えています。同時に中国政府は米国のトランプ政権による中国への関税引き上げの影響を緩和する方法を模索しているとみています。

香港では、改革とイノベーションによる発展の加速に焦点を当てた2025-2026年度予算が発表されました。これにはイノベーションの促進、中小企業への支援、グローバル・サウス市場との関係強化などに重点が置かれ、減税などを通じた経済支援等の措置も盛り込まれました。2024年の香港のGDP成長率は2.5%と緩やかな成長となりましたが、2025年には観光客の増加や小売売上高の回復などを背景に、2~3%の成長が予想されています。金融セクターにおけるイノベーションについても、デジタル資産、暗号資産の新商品などを背景に進展する可能性があると考えています。

台湾では、半導体業界最大手による業界の見通しは引き続き明るいものの、米国のトランプ政権を発端とした貿易戦争により、成長が鈍化する可能性が考えられます。また、台湾は政治的・軍事的に常に不安定な立場にあるとみられ、トランプ政権が再び現状を覆し、ロシアを受け入れたことを受けて、より一層留意が必要とみています。しかし長期的には、台湾の半導体とAI産業により、台湾は保護主義政策や関税などの地政学的な悪影響から免れると期待しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	ケイマン諸島	32.0%
2	中国	28.7%
3	台湾	27.6%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 53銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	9.6%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	8.8%
3	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	5.1%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	5.1%
5	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	4.7%
6	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	3.7%
7	AIA GROUP LTD	保険	2.8%
8	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	2.8%
9	ACCTON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	2.3%
10	SILERGY CORP	半導体・半導体製造装置	2.3%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	中国	94.6%
2	ケイマン諸島	1.3%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 67銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	4.2%
2	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	4.0%
3	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	3.4%
4	XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	資本財	2.6%
5	BYD CO LTD-A	自動車・自動車部品	2.5%
6	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	テクノロジー・ハードウェア	2.3%
7	BANK OF JIANGSU CO LTD-A	銀行	2.2%
8	KINGNET NETWORK CO LTD-A	メディア・娯楽	2.1%
9	WUXI APTEC CO LTD-A	医薬品・バイオテクノロジー	2.0%
10	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	1.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	インド	88.6%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 38銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	HDFC Bank Limited	Financials	8.2%
2	ICICI Bank Limited	Financials	6.4%
3	Mahindra & Mahindra Limited	Consumer Discretionary	5.8%
4	Bharti Airtel Limited	Communication Services	5.5%
5	Infosys Limited	Information Technology	4.3%
6	Sun Pharmaceuticals Industries Limited	Health Care	3.6%
7	AU Small Finance Bank Limited	Financials	3.6%
8	Shriram Finance Limited	Financials	3.4%
9	Zomato Limited	Consumer Discretionary	3.4%
10	Tech Mahindra Limited	Information Technology	3.3%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

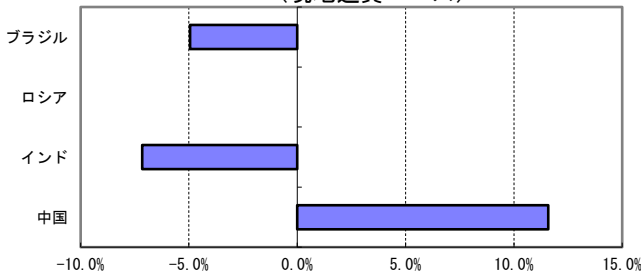
<p>◎市場環境</p> <p>2月のインド株式市場は軟調に推移し、アジア太平洋（日本を除く）株式市場と新興国株式市場（いずれも上昇）をアンダーパフォームしました。市場が下落した主な要因として、米大統領による関税措置の不確実性、2024年10～12月期の企業収益が予想を下回ったこと、外国ポートフォリオ投資家（FPI）が資金を引きあげたことなどが挙げられます。国家予算での税制が歓迎され、インド準備銀行（RBI）は利下げを行い、その他の流動性改善策がとられたにもかかわらず、市場は下落しました。</p> <p>当月の他の動向として、以下が挙げられます。2025年度（2025年4月～2026年3月）国家予算で政府は引き続き、消費を刺激しながら段階的な再編を行うことを重視しました。RBIは2年間据え置いていたレポレートを0.25%引き下げて6.25%とし、利下げサイクルを開始しました。インド人民党がデリー首都圏の議会選挙で70議席中48議席を獲得し、27年ぶりに政権を奪還しました。</p> <p>2024年10～12月期の国内総生産（GDP）成長率は前年比で6.2%増と、市場予想通り、前四半期（2024年7～9月期）の5.6%増から伸びが加速しました。これは歳出の増加と輸入の縮小が主な要因となった一方、個人消費需要は低迷し設備投資の伸びがさらに減速しました。</p> <p>経済面では、1月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比4.3%と、12月の同5.2%から減速しました。1月の卸売物価指数（WPI）上昇率は前年同月比2.3%と、12月の同2.4%から減速しました。12月の鉱工業生産の伸びは前年同月比3.2%と、11月の同5.2%から鈍化しました。</p> <p>インドルピーは対円で下落しました。日本では、最近のインフレ指標を受けて、日銀が2%のインフレ目標を継続的に達成するとの自信を強めるなか、日銀のタカ派（景気に対して強気）的な発言などを背景に円が引き続き上昇しました。また、トランプ米大統領による関税に関する発言の強まりを受けて、安全資産としての円の需要が高まったことも追い風となり、円がさらに上昇しました。インドの中央銀行は2月の金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利を0.25%引き下げて6.25%としました。インフレや経済活動の鈍化を受けて、経済成長を回復させるべく今後も追加利下げが行われるとみられます。市場では、次回の金融政策決定会合で0.25%の追加利下げが実施され、政策金利は2025年第3四半期までに5.75%になることが予想されています。同中銀は、自国通貨ルピーを安定させるべく足もとで外貨準備備を使用して為替介入を実施しており、11月と12月のデータでは外貨準備高の減少がみられました。</p> <p>◎運用概況</p> <p>当月の基準価額は下落しました。</p> <p>◎今後の見通し</p> <p>2024年10～12月期のGDP成長率は前年比で6.2%増と、前四半期の5.6%増から上昇しました。しかしながら内訳はまちまちです。この上昇は歳出の増加と輸入の縮小が主な要因となった一方、個人消費需要は低迷し設備投資の伸びがさらに減速しました。協調的な政策転換、財政、金融、流動性、マクロブルーデンス政策などが、中期的に経済成長の原動力になると考えられます。</p> <p>インド政府は2025年2月1日に国家予算を発表しました。国家予算で政府は引き続き、消費を刺激しながら段階的な再編を行うことを重視しました。政府は2030年度（2030年4月～2031年3月）に向けた財政再建と指針に焦点を当てています。ここ数年は設備投資を重視し、その後、消費に向けて支出を見直しました。個人所得税の引き下げは、一般消費財・サービスセクターにプラスに働くと思われます。</p> <p>長らくモンスーン、祝祭シーズン前の需要の落ち込み、選挙後の公共投資の鈍化といった一過性の要因や、パンデミック後の繰越需要の冷え込み、所得の伸びの鈍化、RBIによる金融政策とマクロブルーデンス政策の引き締め、民間設備投資の低迷といったシクリカルな要因を受け、インド経済は失速しました。一過性の要因の一部は今年度後半に解消するとみられるものの、シクリカルな要因に対しては、財政的・金融的取り組みがさらに必要になると考えられます。政府による税制上の優遇措置によって消費が押し上げられ、2024年度（2024年4月～2025年3月）の最後に行われる財政支出による追い風やマクロブルーデンス政策の一段の緩和が、信用拡大につながると思われます。当ファンドは、RBIは計0.75%の追加利下げを行い、2025年末までに最終的に5.50%に達するとの見解を維持しています。</p> <p>長期的に、インド政府は財政健全化の方針を維持しており、これにより、民間の借入れと消費の余地が生まれ、収益成長の次の局面を後押しすると思われます。金融資産に対する世界的な分散投資の増加も加わり、家計部門の株式保有高が構造的に増加しています。中期的にみて、力強い設備投資サイクル、数年にわたって蓄積された国内貯蓄から株式への流れによって、消費がさらに押し上げられると思われます。当ファンドは引き続き、巨額のキャッシュフロー創出力があり、負債比率が低く、高い株主資本利益率を持つ企業を重視します。当ファンドは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどのセクターのウェイトを高めにしている一方、不動産、エネルギーセクターなどのウェイトを低めに維持しています。当月は金融セクターのウェイトを引き上げました。</p>
--

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

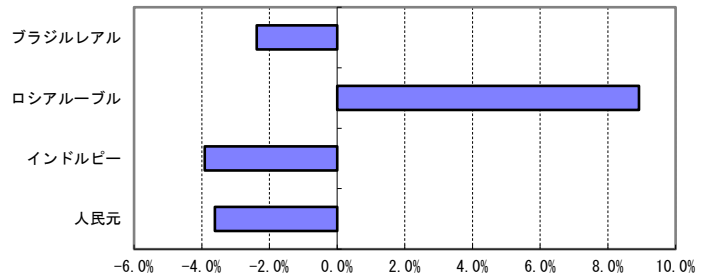
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率
（現地通貨ベース）



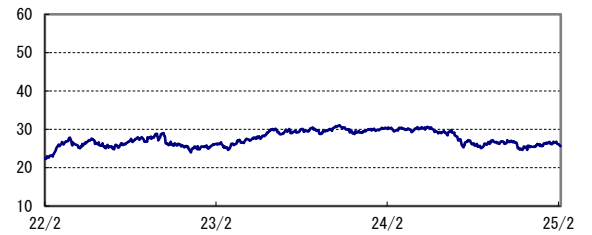
各国為替の月間騰落率（対円）



MSCI ブラジル・インデックス
（現地通貨ベース）



円／ブラジルレアル



MSCI ロシア・インデックス
（現地通貨ベース）



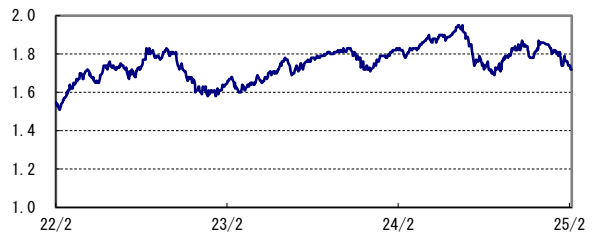
円／ロシアルーブル



MSCI インド・インデックス
（現地通貨ベース）



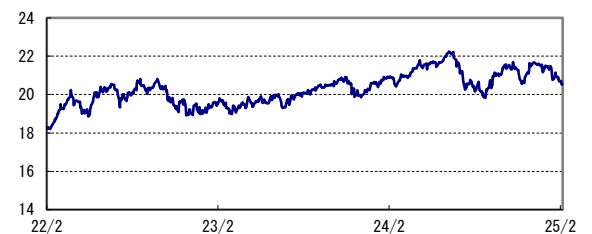
円／インドルピー



MSCI 中国・インデックス
（現地通貨ベース）



円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

※MSCI Inc. が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。
（出所：各種資料を基に日興アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料

信託財産留保額 換金時の基準価額に対し0.4%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用
(信託報酬)

純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。